

シンポジウム6

血液事業を支える献血者～若年層への献血構造改革～

シンポジウム6 司会のことば

血液事業を支える献血者～若年層への献血構造改革～

井上慎吾(日本赤十字社血液事業本部)

溜瀧昌徳(日本赤十字社関東甲信越ブロックセンター)

若者は、ボランティア(献血)精神は低いのでしょうか。いやそうではありません。

スマートフォンを片手に多種多様な情報の中から、自ら(個人)が必要な情報と集団の中にいる自分の必要性(役割)をしっかりと考えて行動していると思います。

(はじめに)

表1は、東日本大震災(平成23年3月11日発災)、熊本地震(平成28年4月14日発災)の発災当月1カ月間と前年度同月の16歳～29歳の献血者数と初回献血者数の増減数と増減率等を比較したデータです。

テレビや新聞、インターネットから発信される被災地情報から、自ら考え行動した数値が、前年度の同月と比較してもはっきりと増加したことが表れています。

これは「人の命を助ける」自らの被災地支援への若者の参画行動であったと言えます。

若年層に限らず誰かのためにキッカケがあれば、

行動することが証明された事象と言っても過言ではありません。

さて、図1は、過去5年(平成24年度～平成28年度)の16歳～69歳までの1歳刻みでの年齢別献血率を示しています。この図1から言えることは、10代のとくに18歳・19歳にピークがあり、献血の登竜門として、10代が献血行動における初回献血年齢にあたるのがうかがえます。

高校献血はもとより、大学献血が入学と同時に全国展開されていますが、併せて成分献血・400mL献血等すべての採血種別の選択が可能となることも考えられます。

課題は、20代になってから、献血率が低下傾向にあるため、継続的に将来の献血基盤となる若年層の献血意識付けを国、地方公共団体・献血推進団体等と戦略を練る必要であります。

一方で、家庭環境や社会的環境が落ち着いてくる30代後半から50代にかけての年齢別献血率は、第二のピークを迎えることとなります。

日本赤十字社としては、献血セミナー等さまざ

表1 若年層献血者数(16～29歳)に占める初回献血者数(全国)

(東日本大震災：平成23年3月11日)

	若年層献血者数(16～29歳)	若年層献血者数(16～29歳) に占める初回献血者数	若年層献血者数(16～29歳) に占める初回献血者の割合
平成22年3月	108,603	23,257	21.4%
平成23年3月	125,065	33,888	27.1%
増減数	16,462	10,631	—
増減率	115.2%	145.7%	—

(熊本地震：平成28年4月14日)

	若年層献血者数(16～29歳)	若年層献血者数(16～29歳) に占める初回献血者数	若年層献血者数(16～29歳) に占める初回献血者の割合
平成27年4月	98,645	26,440	26.8%
平成28年4月	98,749	27,700	28.1%
増減数	104	1,260	—
増減率	100.1%	104.8%	—

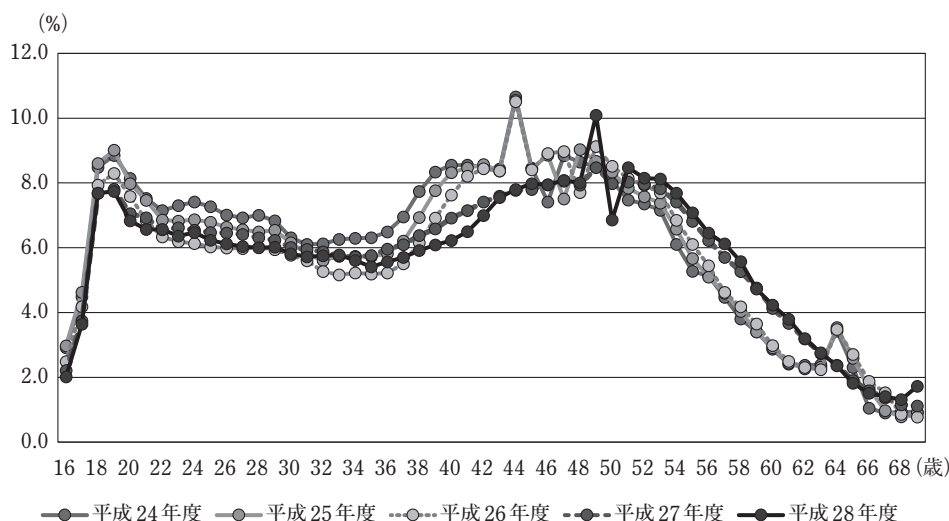


図1 年齢別献血率(平成24年度～28年度)

まな若年層対策を各血液センターが講じて、10代での献血経験を生かしていただき、複数回献血者となっただくために、新たな献血者登録システムを構築して献血者全員登録制のお願いを標準化したいと考えています。

さて、シンポジウムは平成29年11月2日(木)9:30～予定時間を超え、6人の演者による熱弁が繰り広げられました。

1人目の演者は、福岡県立大学 人間社会学部 講師吉武 由彩(ゆい)様です。

吉武先生は、2012年九州大学大学院人間環境学府人間共生システム専攻修士課程のあと博士後期課程ご入学、同年日本学術振興会研究員、2015年より下関市立経済学部地域貢献担当 特任教員、2016年山口東京理科大学 非常勤講師「地域社会学」、2017年 福岡県立大学 人間社会学部 講師として、ご活躍され献血推進にかかる論文もご発表いただいております。人間社会学の観点から「献血者とは誰か?～データからひも解くボランティア精神の現在と献血推進」についてお話いただきました。

2人目は、宮崎県赤十字血液センター献血ルーム「カーリー」染矢管理係長から献血推進2020達成に向けた取り組み 効果検証と今後の取り組み・10代、20代、30代の献血率向上対策」と題しまして、平成29年2月の通知「若年層事例集」の活用等宮崎

県の取り組みについてでした。

続いては3人目福岡県赤十字血液センター 推進課池田主事、「福岡県における高校献血および献血セミナー実施にむけた推進について」若年層の献血推進についてでした。

4人目は、平成29年度全国学生献血推進実行委員会委員長の山形大学磯山 春佳さんより学生による学生のための献血セミナーについては、献血への第1歩を踏み出す原動力について発表いただきました。

5人目は、東京都赤十字血液センター 和賀登録課長より、複数回献血者確保対策を登録課長の立場からでした。

最後は、血液事業本部 経営企画部小島参事より平成30年度下期に導入予定の「献血者管理システムの取り組み」についての説明がございました。

(終わりに)

輸血用血液の需要予測が微減傾向にあることから、事業の効率が求められています。本学会のテーマである「カイゼン」が継続され、風土となる中で、若年層献血者確保も、構造改革を行いながら、進めていくこととなります。若い時期での献血経験が、その後の献血継続に結びつくため、10代献血者を全国で、毎年伸ばし続けていくことが極めて重要であると考えます。

シンポジウム6

献血者とは誰か？～データからひも解くボランティア精神の現在と献血推進～

吉武由彩(福岡県立大学)

1. 背 景

血液事業の存続にあたっては、献血者確保が重要な課題である。一部例外もあるものの、血液は、人工的につくることも、(日本では)お金で買うこともできず、自発的な無償の血液提供である献血に頼るほかない。しかし、近年献血者数は減少している。それでは、どうすれば良いのか。本稿では献血に関する調査より、(1)献血しているのは誰か、(2)献血歴とは、(3)献血者にとって献血はどのように認識されているのかを確認し、そこから導き出される献血推進の方策を考える。

2. 方 法

献血に関する調査として、調査①～④を実施した(表1)。倫理的配慮については、調査対象者に調査主旨やプライバシーの保護等について説明し了承を得た。

3. 結 果

3.1 献血者とは誰か

献血者とは誰なのか分析を行った。調査①より、男性、40代、中収入層、大学・大学院卒、経営者・役員または正社員、未婚の場合に献血率が高い。

献血者とは、一般的なサラリーマン男性で、経済的にも比較的安定し、他方で未婚であるなど時間に融通が利く人々であることがわかる。さらに、献血者の中でも複数回献血者とは誰なのか分析を行った。調査②より、男性、40～60代、高収入層、大学・大学院卒、経営者・役員または正社員、未婚の場合に献血回数が多い。献血者全体の傾向(上記調査①の結果)と比べて、やや年代が高く、高収入の人々が多いことがわかる。加えて、社会関係について見ると、近所づきあいや友人数では、緊密な付き合いがある場合だけでなく、関係性が希薄な場合にも献血回数が多く、二極化していることがうかがえる。また、調査③より、家族や友人の輸血経験がある場合、医療・福祉関係職に従事している場合、家族や友人にボランティア活動等の経験がある場合に献血回数が多い。

3.2 献血歴とは

献血者はどのようにして複数回献血者になるのか。献血歴を調査③④より分析した。まず、10代～20代にかけて高校や大学などで初回献血を経験している場合が多く、青年期の経験の重要性がうかがえる。ただし、その後の献血歴については、

表1

概 要	
調査①	質問紙調査(二次分析)。日本版General Social Surveys 2002年のデータを使用。無作為に抽出された全国20歳から89歳の男女5,354人を対象。有効回収数2,953票。分析の際はこの中でも20歳から69歳までの人々2,479名に限定した。
調査②	質問紙調査。2012年実施の「縁と助け合いに関する調査」のデータを使用(科学研究費補助金,代表:三隅一人)。委託調査会社が提携するインターネットのリサーチモニターから無作為に抽出された九州在住の25歳から55歳の男女6,000人を対象。有効回収数970票。
調査③	聞き取り調査。A県の献血ルームにて2011年6月～11月の間で合計14日間調査日を設定し、当日献血ルームを訪れた献血者合計75名に対し実施。
調査④	聞き取り調査。A県の献血ルームにて2013年1月～4月の間で合計20日間調査日を設定し、当日献血ルームを訪れた献血者70名に対し実施。さらに、継続的に調査への協力を得られた11名について、現在に至るまで1名につき3～7回(平均4.5回)調査を実施。

継続して献血する場合もあれば、中断し再開する場合も見られた。高校や大学在学時には時間の余裕があったとしても、卒業後、20代では仕事、30代では仕事に加え結婚・子育てなどで忙しく、献血頻度が下がる場合がある。しかし、40代になり、子育ても一段落、仕事も慣れてきて、健康面も気になるようになり、ふと人生や生き方を考えるようになり、社会とのつながりを求めて献血を再開する事例が聞かれた。人はそれぞれのライフサイクルの中で献血していることがうかがえる。

3.3 献血はどのように認識されているのか

献血はどのように認識されているのか分析を行った。調査③④より、とくに複数回献血者について分析したところ、家族や友人の輸血経験を契機とする場合や、医療福祉関係職に従事していることにより献血が必要と感じる場合がある。他方で、そのような背景がない場合にも、困っている人々の助けになればとボランティア精神から献血する人々も見られた。テレビやラジオで輸血を受けた子どもの声を聴くとうれしいことや、スタッフに「ありがとう」と言われると役に立ったと感じることが聞かれた。さらに、ボランティア精神だけでは献血は続かないことも聞かれた。日々の仕事や学業のストレス、家庭生活からの息抜き、社会関係の希薄化、コンプレックスなどの背景を抱える中、献血ルームでゆっくりすることで気分転換になること、社会貢献の感覚を得て自己肯定感が高まることが聞かれた。また、若年献血者への調査の結果、テストや就職活動などのストレスからの癒しとして献血することが聞かれた。

4. 考 察

最後に、上記の知見から考えられる献血推進の方策に言及する。第1に、属性別の献血しやすさを提示したが、これらの献血しやすい層への呼びかけや関連団体と連携をしていくことが挙げられる。たとえば、医療・看護・福祉・薬学系の専門学校・大学等への献血バス配車や献血セミナー実施、病院や福祉施設におけるポスター掲示や患者

団体との連携、親子で献血キャンペーンの実施などにより、これらの層へアプローチしていく方法がある。第2に、献血歴の分析からは、青年期における献血経験の重要性がわかった。学生の頃など時間に余裕がある時に一度経験してもらうとライフワークとなる。また、40代などの中断者の獲得も重要であろう。この時期は物理的忙しさが弱まり、健康管理への意識の高まり、価値観の変化などにより、献血への関心が再度出てくる時期である。第3に、献血への認識として、やはりボランティア精神からの献血は多く、ラジオやテレビでの受血者の声の紹介は喜ばれていたが、他方で献血は落ち着ける場としても認識されていた。

では、改めてポイントは何か。献血の特徴の一つは、献血者と患者が直接接点を持たないボランティア（顔の見えないボランティア）だという点である。一般的に目の前の知り合いが輸血を必要とすれば、人は献血をしやすい。他方で、どこかにいる見知らぬ他者が輸血を必要としても、人は献血しにくいだろう。顔の見えないボランティアであるからこそ、受血者の声を伝えること、あわせて、輸血が自分にも関わるものだと思像してもらうことが必要である（若者もいずれ高齢者になる、祖父母や両親が受血者になることも…）。さらに、顔の見えないボランティアであるからこそ、献血現場のスタッフの関わりが重要である。献血者側から見ると、献血現場のスタッフが唯一の受け手側との接点なのであり、だからこそ現場スタッフに「ありがとう」と言われることで充実感を得る。たとえば献血ルームの環境面が充実しても、ロボット献血ならば人は来るだろうか？やはり人と人とのつながりを、献血者と受血者という意味でも、献血者と現場スタッフという意味でも大切にしていきたい。

【付 記】

本稿は日本学術振興会の研究助成（特別研究員奨励費、若手研究B、基盤研究C）による成果の一部である。また、日本版General Social Surveysの2002年のデータの提供を受けた。

文 献

吉武由彩, 2013, 「若年層における献血の一断面」『現代の社会病理』28 : 117-126.

吉武由彩, 2014, 「非対面のボランティア的行為と想像力の問題」『西日本社会学会年報』12 : 21-35.

吉武由彩, 2015, 「献血行動の規定要因分析」『下関市立大学論集』59(2) : 41-57.

吉武由彩, 2017, 「多回数献血の規定要因分析」『下関市立大学論集』60(3) : 167-184.

シンポジウム6

「献血推進2020達成に向けた取り組み 効果検証と今後の取り組み」 —10代・20代・30代の献血向上対策—

染矢香代(宮崎県赤十字血液センター)

1. 若年層献血者確保事例集

平成28年度献血推進2020達成に向けた取り組みのひとつとして血液事業本部主催の10代から30代の献血者を確保するための若年層献血者開拓プロジェクトにおいて「若年層献血者確保に係る事例集」を作成し平成29年2月に全国の血液センターへ発出しました。

この事例集は全国の血液センターで取り組まれた献血推進活動の中から若年層への献血啓発・推進に焦点を絞って取りまとめたものであり、情報共有することで他県の取り組みを積極的に取り入れていただきたいということと、各都道府県、献血推進団体などに提案して記載された事例を水平展開していただくことを目的としています。

内容構成は行政・団体・広報の3分野として、若年層献血者確保に直結するものを推進、直結はしないものの今後の若年層確保へ繋げるための事例を啓発として分類しました。

小項目として目的、実施内容、具体的な進め方、ポイント、苦労点、予算および費用、結果、評価(効果)を記載し、当該血液センターの問い合わせ先についても事例ごとに行えるように記載しています。

(1) 行政との連携

国をはじめ、各都道府県、市町村における献血

担当部署はもとより、若年層献血者確保という観点から教育委員会を通じて、校長会、養護教諭を対象とした教職員の研修会や行政担当者とともに学校訪問を行った事例などを取り上げており、あわせて、全国で発出されている実際の知事メッセージ、アンケート調査などを資料編として記載しています。

(2) 団体との連携

主に学生献血推進協議会をはじめとする学生ボランティア、ライオンズクラブ、その他の団体と共同した取り組みや本部、ブロックセンターと連携をとりながら実施されている研修会や複数の団体で合同の献血呼びかけをおこなっている事例などを取り上げました。

(3) 広報の活用

本部やブロックセンターからの情報提供、地元企業や団体、献血者などからの新たな情報提供を受けながら、地域センターで取り組まれたSNSでの情報発信、オリジナル資料の作成、日常的なメディアとの展開や若年層参加型イベントの展開等をあげています。

以下に各分野から推進事例を1例ずつ紹介します。

表1 平成28年度若年層献血者開拓プロジェクト委員
(10～30代の献血者を確保するプロジェクト)123プロジェクト

血液事業本部	経営企画部次長(兼)献血推進課長	井上 慎吾(委員長)
北海道赤十字血液センター	献血推進一郎長	松田 由浩
秋田県赤十字血液センター	事業部長	阿部 真
山梨県赤十字血液センター	献血推進課長	山本 仁
静岡県赤十字血液センター	総務課 企画総務係長	中野 有華
兵庫県赤十字血液センター	献血課 主事	相原 涼子
広島県赤十字血液センター	推進課 推進二係長	宇佐川 洋平
宮崎県赤十字血液センター	献血推進課 献血係長	染矢 香代

事務局：日本赤十字社

血液事業本部 経営企画部 献血推進課

実施例①青森県

県の担当者が献血協力、セミナーの実施のお願いに高校訪問に同行、また、献血実施の際の事前承諾書の取りまとめ役などを行っている養護教諭へ事業説明を実施しているという点がポイントとなります。行政との同行により年間スケジュールに献血を組み入れることが困難な学校も多い状況のなか、新たに2校が献血協力、献血セミナーの問い合わせも10校近くあり一定の成果がみられました。

実施例②熊本県

ライオンズクラブの担当者が保健所、市町村とあわせて高校訪問して献血セミナーや献血実施を依頼する。ポイント・注意点として同クラブの訪問や依頼が学校側に違和感を与えないようライオンズクラブが献血推進団体であることの配慮が必要と上げられている反面、評価として地元のライオンズクラブからの働きかけということで担当者が訪問先のOBなどであれば親近感をもって接してもらえるケースがあり、行政とは違ったアプローチが効果的にあらわれる場合もあるという事例です。

実施例③沖縄県

ラジオ放送を46年継続。平日の毎朝放送されており、イベントなどのPRも無償で行え、放送を聴いて献血にきたという方が月に数名いることや継続性もあり多少なりとも有効的な活動となっています。また、献血協力団体も社会貢献活動へ取り組んでいることが紹介されることから好意的にとらえていただいている事例です。

全国から52の事例をとり上げており、全国の血液センターですでに活用されているところです。今後は事例の追加更新、データベースでの管理を行い情報共有の必要があると考えています。

2. 宮崎県での取り組み

平成27年度「県献血推進協議会」において他県での「知事メッセージ」が発出された事例を紹介し、平成28年1月に県立高校2年生を対象に知事メッセージの配布が実現しました。※平成29年度も発

出予定となっています。高校生以外の若年層への働きかけとして同メッセージを成人式会場で配布、事業所や団体への献血推進の際に持参し担当者に若年層への呼びかけの強化を依頼していきました。その結果、献血ルームでは高校生の献血協力が前年度から51名増加、事業所では社内の新人研修期間中や新人のみ対象とした献血実施、団体ではライオンズクラブと学内献血を共催で実施などにつながっています。

「知事メッセージ」とあわせて市内の高校へは献血ルームの案内チラシも配布したので高校生の来所者に献血のきっかけについてアンケートを実施しました。平成29年3月15日～7月31日の期間で回答総数311名の内、「友人・家族に勧められて」53%、知事メッセージを含む「チラシをみて」11%、「いつもきている」26%、「その他」10%という結果でありました。

その他にも若年層から若年層への啓発に注目し「はたちの献血」キャンペーン期間にあわせて献血啓発用の缶バッジとステッカーデザインを県内の高等学校技術デザイン部へ依頼し製作しました。缶バッジは期間中に献血ルームや献血会場で高校生を対象に配布を行い、校内での献血PR(啓発)をお願いしました。友人同士一緒に缶バッジを選んで、その場でカバンや着ていたTシャツにつけてくれる学生、後日友人を引き連れて来所される学生も期間中はとくに目立ちました。

また、複数人で献血協力いただいた学生を対象に献血終了後インスタントカメラで記念撮影を行い献血ルーム内(受付横壁面)に一言メッセージ(献血者記入)を添えた写真掲示を行い、次回来所の際に差し上げて年間複数回への協力のきっかけとなるよう取り組んでいるところです。

(まとめ)

先に述べた若年層献血者開拓プロジェクトにおいて、平成29年度高校生は基より献血次世代となる小・中学生への献血セミナー用教材の作成も進めています。また、今後は前年度作成された事例集については本部と連携してブロック単位での追加や管理へ発展させていくことも必要と考えます。

シンポジウム6

福岡県における高校献血および献血セミナーの実施に向けた推進について —若年層献血者確保方策—

池田英里，高尾征義，吉田文洋，永井正一，力丸佳子，上野勝弘，三輪宜伯，松崎浩史
(福岡県赤十字血液センター)

【はじめに】

福岡県赤十字血液センターでは，若年層献血推進担当として教職経験者を配置して，平成27年度は献血セミナー実施校39校，献血実施校43校，献血者数3,003人(すべて400mL献血)の協力があった。しかし，高校の献血担当者の異動などで献血やセミナーの実施ができなくなる高校もあり，従来の取り組みだけでは新たな増加は厳しい状況であった。そこで，従来からの取り組みは継続したうえで，平成28年度より県教育庁やライオンズクラブ(LC)から学校紹介を受けて新たな取り組みを追加した。

【対象および方法】

平成27年度までの取り組み内容

- ①県教育庁より県立高等学校に対し，献血セミナー実施要綱および申込書の配布(薬務課より依頼し，平成26年度より継続)
- ②県保健医療介護部薬務課主催の「献血に関する高等学校関係者向け講習会」の開催(福岡・北九州)(平成25年度より厚生労働省委託事業として始まり，継続)
- ③血液センター担当職員により高校献血と献血セミナー推進(平成25年度より教職経験者を若年層献血推進担当職員として配置)
- ④400mL献血の採血基準対象者による高校献血の実施(年齢：男性17歳以上，女性18歳以上 体重50kg以上)

平成28年度に新たに追加した取り組み内容

- ①県立高等学校校長会，県公立高等学校PTA連合会に対する献血の現状説明(高校献血実施には教職員と保護者の理解と協力が必要)
- ②県教育庁から紹介を受けた高校に対する推進の強化
- ③保護者会役員などに属しているライオンズクラ

ブから紹介を受けた高校に対する推進も強化

- ④献血は実施しているが献血セミナーは未実施の高校に対する献血セミナーの推進強化(献血セミナー実施により，献血希望者の増加を図る)

【結 果】

平成28年度に行った新たな取り組みにより，セミナーを実施した高校が58校，セミナー受講者数は16,490人と過去最高になった。平成27年度の実施校数39校から19校増加したが，内訳は新規・再開31校(県教育庁紹介5校，ライオンズクラブ紹介8校を含む)，中止12校だった(図1)。

図1で示した高校の実績に小学校，中学校，専門学校，大学などで実施した数をすべて含めると，セミナー回数は81回で全国5位，受講者数は19,672人で全国1位であった。(血液事業本部より)

平成29年度の高校(高専含む)献血の実施校数は49校，献血者数は3,494人と，400mL献血で協力をお願いするようになってからは実施校数，献血者数とも最高の実績だった。平成27年度の実施校数43校から6校増加したが，内訳は新規・再開8校(ライオンズクラブ紹介4校を含む)，中止2校だった(図2)。

県教育庁から紹介を受けた5校では新規に献血セミナーが実施できた。しかし，献血の実施にはつながらなかった。

ライオンズクラブメンバーから紹介を受けた8校では献血セミナーを実施することができ，また4校で新規に高校献血が実施できた。

献血は実施していたが，献血セミナーを実施していなかった高校に献血セミナー実施の推進を行い，平成28年度からセミナーを追加した高校は3校である。その3校では，セミナーを行っていなかった平成27年度の献血者数合計は92名であったが，平成28年度の献血者数合計は107名になり，献血者は16%増加した。

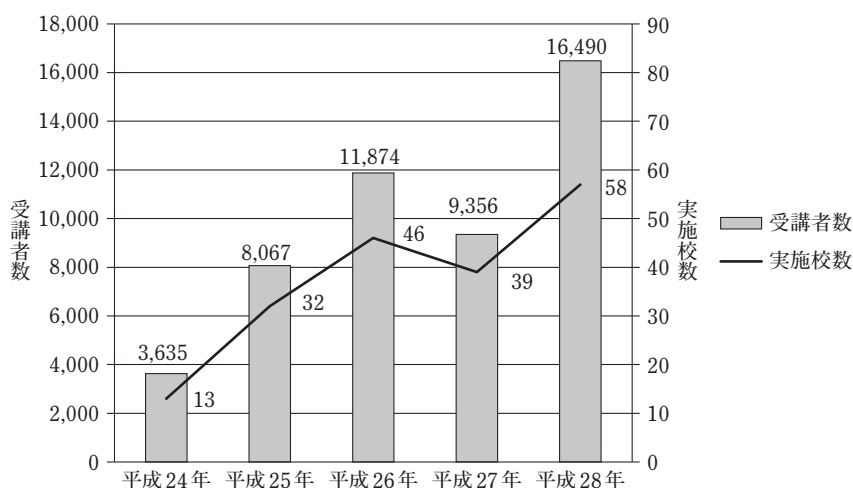


図1 献血セミナー実施高等学校数と受講者数の推移(5カ年)

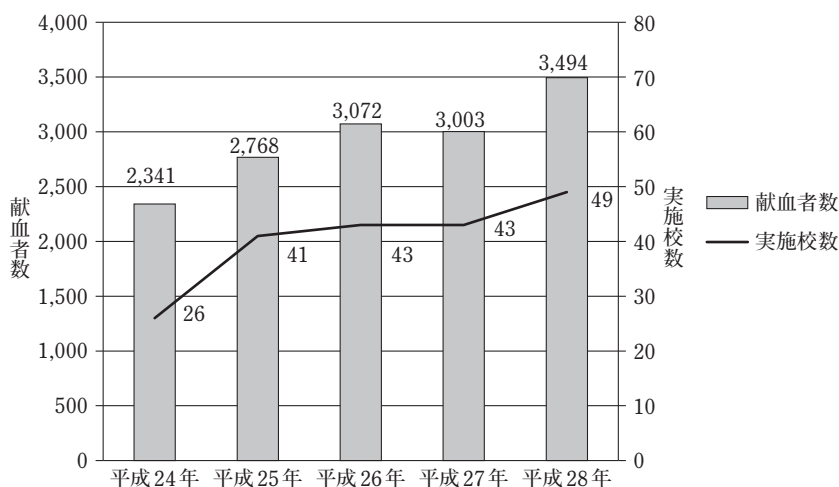


図2 高等学校(高専含む)献血と献血者数の推移(5カ年)

【考 察】

平成25年度に教職経験者を若年層献血推進担当職員として配置したことで献血セミナー、高校献血とも実施校を増やすことができた。しかしながら、平成27年度は献血セミナー実施校が前年度よりも減少する結果となり、さらなる若年層献血推進を図るためには、新たな対策が必要と考えた。高等学校における献血セミナーや学校献血の新規開拓には、血液センター職員が校長会やPTA連合

会に赴き理解を得るなどの努力は当然である。そのほか、県教育庁やライオンズクラブなど献血推進関係者の人脈を生かすことは、血液センターが独自に活動するよりも理解が得やすく有効であった。

また、高校献血に先立って献血セミナーを行うことは、その後の献血の動機付けとなり、献血希望者増加に繋がると思われる。

シンポジウム6

学生による学生のための献血セミナー —献血への第1歩を踏み出す原動力に—

磯山春佳(山形大学 平成29年度全国学生献血推進実行委員長)

学生による学生のための献血セミナーは、平成28年度から全国学生献血推進実行委員会によって実施している。学生が作成した全国統一スライドを用いて学生が学生に対してセミナーを行うというものだ。平成29年度の全国学生献血推進団体は261団体6,094名で構成されている。全国統一の発表スライドを各ブロック代表・副代表、全国委員長の15人が中心となって作成した。献血について全く知らない人にどんなことを伝えたいのかを話し合い、献血の基本情報・献血の流れ・必要性・学生の活動・輸血者の声などを盛り込んだ。実施目的は、①献血の必要性、輸血を受けられた患者さんの声を届ける。②同世代からの献血啓発で心に響かせ献血行動を促す。③自らの団体の知名度を向上する。この3つである。

献血セミナーでは献血の必要性、輸血を受けられた患者さんの声を紹介するので、セミナーの実施は目的①を達成することになる。平成28年度の受講者アンケートより受講後献血をしてみたいか

という質問に対し、自ら献血場所に赴きたいと回答した方が21%、献血の機会があれば献血してみたいと回答した方が54%で献血に意欲的な回答は75%となった。よって、目的①が達成されると目的②も達成されると言える。また、受講前に学生献血推進協議会を知らなかった方が72%だった。学生の活動紹介もすることで目的③も達成される。アンケート結果より、セミナーの実施は効果的で目的を果たせていると考えられる。しかし、受講後に献血をしてくれたのかを確認する方法がなかった。そのため今年度は受講者カードを配布し、献血場所で回収することによってセミナーの効果を明確にしていきたい。

昨年度の実施期間は平成28年10月中旬から平成29年2月28日までの約5カ月間。実施結果は7ブロック合計で実施回数94回、参加人数2,943名であった。今年度は昨年度の反省点を改善したスライドや実施のルールを作成し全国で11月から実施していく。



写真1 第1回献血セミナーの様子



写真2 第2回献血セミナーの様子

実際の献血セミナーの様子を紹介する。私が所属している山形大学農学部献血推進サークルCrane craneでは、平成29年1月に第1回献血セミナーを放課後の教室を借りて実施した。セミナーの1週間後が学内献血で、当日時間があり体調も優れていた受講者は全員献血に協力してくれた。第1回では教室を借りて大規模に行ったが、人集めに苦勞し参加者のほとんどがサークルメンバーの友だちであった。そのため、10月には、昼食後に講義までの20分間で友だちを少人数集め、昼食を食べるスペースを借りて第2回の献血セミナーを実施した。小規模な上、友だちに向けてのセミナーなので明るい雰囲気で行うことができた。わかりやすいと好評だった。

続いて、献血セミナーの役割についてだ。献血について知ってもらうことはもちろんのこと、その他にも大きく2つの役割があると考えている。

1つ目は、セミナーを実施する学生の知識量を増やす役割だ。先ほども述べた通り、代表者15人を中心に発表スライドを作成した。台本は作らず、伝えてほしいポイントをまとめPPTのノート部分に記載している。台本準備の段階でノートに載っているポイントについて知るために調べる必要がある。よって、知識量が増加することが期待される。台本を棒読みするだけでは受講者が飽きてしまうが、台本を発表者自身が作成することによって自分の言葉で伝えることができ、受講者に思いが伝わりやすくなる。発表の経験や知識を生かし、駅

前や店頭での呼びかけボランティアの際に自分の言葉で献血にご協力いただきたいという思いを伝えることができる。また、献血者や通行人からなにか質問されたときに対応することもできるようになる。先ほど紹介した10月の献血セミナーではサークルに入っただけの男子学生にも講師を担当させたところ、セミナー前には「献血についての知識がほとんどない僕が献血セミナーを行っていいのか。」と戸惑っていた。しかし、実施後は「セミナーの講師を担当したことによって今まで知らなかったことを知れた。」と語ってくれた。

2つ目は、学生が献血推進運動を行っていることを広める役割だ。献血セミナー自体が学生の献血推進運動であるし、セミナー内で学生の活動について紹介できる。昨年度のアンケートには「学生という自分と同じ立場の人がこのような活動をしていることを知り、感銘を受けた。」といった感想を多くいただいた。献血について考えたことがなかった、他人事だった人に献血が身近なものであると感じてもらえるセミナーであると言える。身近に感じてもらうことが献血に協力するきっかけになると考えている。

最後に、実施結果から学生による献血セミナーは若年増の意識を変える力があることがわかった。このセミナーは献血への第1歩を踏み出す原動力になるため、継続的に行って献血の輪を広げたい。

シンポジウム6

複数回献血者確保対策

和賀直樹(東京都赤十字血液センター)

東京都センターの平成24年度以降赤血球製剤の供給量と製造数との推移は、平成27年度まで供給量は増加傾向であるのに対し、製造数は、血液事業情報システム導入等平成26年度まで減少が進み、平成27年度では供給量に対して約2万単位のマイナスであった。これらの状況を踏まえ平成28年度は、複数回献血による安定確保を推進することとし、全国の複数回献血クラブ会員(以下「会員」という)の約3割を有する当センター会員への積極的なメールによる依頼配信(以下「依頼配信」という)により、製造数が供給量を14万単位上回る安定確保を実現できた。これらの実績等を検証し、今後の複数回献血者確保について報告する。

平成28年度における会員への依頼配信総数は約198万(対前年度245%)であり、献血履歴等により①成分献血定期依頼、②全血献血定期依頼、③過去6カ月以上献血していない会員への依頼(以下「掘起し依頼」という)を対象とし、献血可能会員全員に対して通年にわたり実施した。

その結果、平成28年度対象別の依頼数に対する採血率は①成分献血定期依頼25.7%、②全血献血定期依頼15.4%、③掘起し依頼2.9%となり、応諾採血数合計で11万3千人(対前年度194%)であった(表1)。

一般献血者と会員献血者の受付に対する不採血率の比較では、一般17.3%、会員7.9%で会員献血者の方が9.4%と低く、会員献血者の増加が問診・事前検査等不適数を減少し、献血会場の効率化に有用であることが確認できた。

また、掘起し依頼は献血未実施会員を把握し会員全体の献血者数の増加を図ると共に、応諾した会員を献血種別・間隔等による定期依頼対象とすることで依頼配信を増やし複数回献血の定着を目的としている。

まず、献血未実施会員についてエラー会員を精査した平成29年6月時点の会員総数32万6千人のうち平成26年までの登録会員20万8千人を対象に年代別調査を行った。献血未実施会員総数は約13万人、その中で多い年代は、20代38,304人、30代33,847人、40代32,901人で約8割を占めている(図1)。これは年代別会員実人数と会員献血者数との構成割合にも関連しており、とくに20代(実人数29%、献血者数21%)、30代(実人数22.7%、21%)の献血者が他の年代より少ないことがわかる(図2)。

次に、掘起し依頼による定期依頼対象へのシフトについては、現在順調に推移し平成28年度と平成29年度との全血献血定期依頼平均人数(上半期同時期)の比較では、平成28年度18,146人、平成29年度20,452人であり、対前年度2,306人の増加であった。

これら分析を踏まえ複数回献血者確保を充実するために、献血未実施会員の多い年代である若年層について、献血行動までの誘導を目的に依頼配信による対策を強化した。

献血までの行動プロセス(認知→興味・関心→欲求→動機→行動)で重要なのは、「興味・関心」である。コミックマーケット献血応援イベントや健康に

表1 平成28年度依頼配信別献血実績表

	200	400	PPP	PC+PPP	不採血	依頼数	受付数	採血数	受付率	採血率
成分定期	191	4,975	14,560	13,059	2,952	127,412	35,737	32,785	28.0%	25.7%
全血定期	67	31,386	685	1,078	2,812	215,016	36,028	33,216	16.8%	15.4%
掘起し	639	41,478	2,851	2,197	5,184	1,637,885	52,349	47,165	3.2%	2.9%
合 計	897	77,839	18,096	16,334	10,948	1,980,313	124,114	113,166	6.3%	5.7%

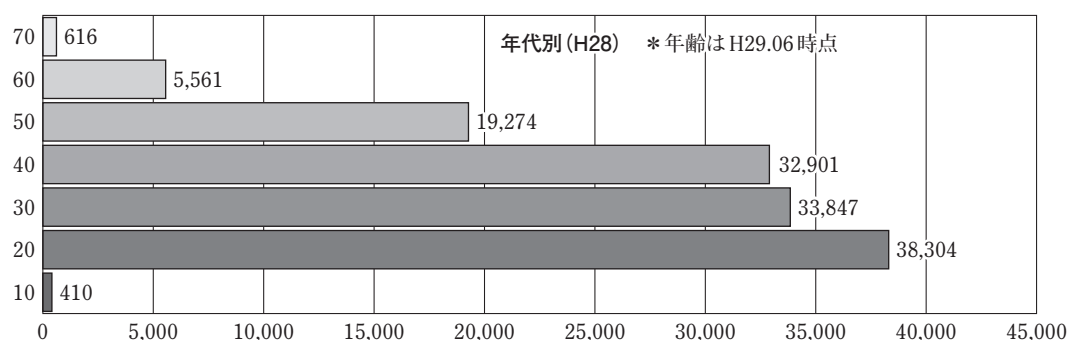


図1 2014年以前登録会員の献血していない年代別人数

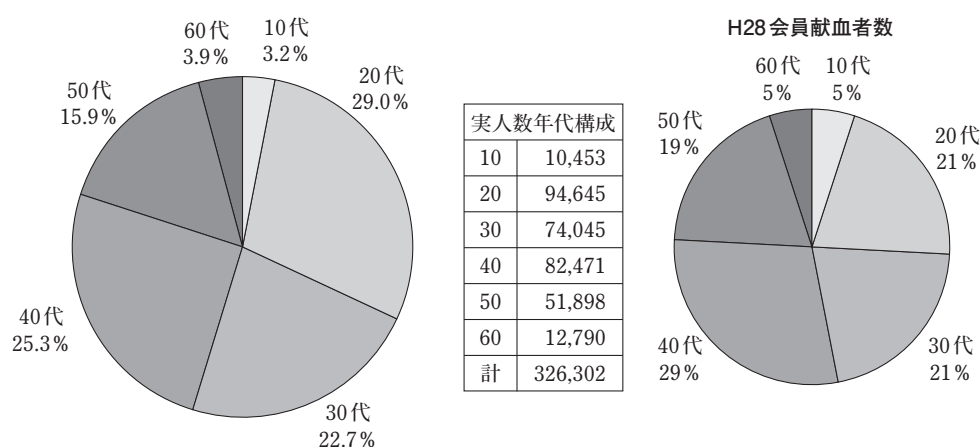


図2 年代別会員実人数と献血者数

関すること等献血への「興味、関心」のきっかけとなる情報を年代別全会員に情報配信を行った。その結果、情報配信日前後の献血ルームでの1日あたり会員献血者は、配信後110%の増加となり、情報配信していない年代101%より優位性が認められた。

これまでの検証を通じて、掘起し依頼等の配信対象者の拡大が献血者数増加と1稼働の効率化に有用な方法である共に、会員の実態調査による20代・30代等若年層未応諾会員の把握と情報配信等の対策を実施することができた。しかしながら、既存システムでの情報配信等対策では根本的解決に至らず、情報分析が困難な現状ではこれ以上の成果を期待することは難しい。

これからは、献血者個人レベルの動向等を情報分析できるシステム管理の構築と、会員だけでなく献血セミナーの受講学生等、献血に興味がある若年層に最適なSNS等で情報配信するハード面の整備が必要である。さらに、学域献血等における新規会員登録を推進することで、献血可能年齢での若年層を中心とする世代交代を促し、継続的な安定確保を実現するために献血ルームへの誘導等による複数回献血の定着が重要である。当センターでは献血ルームでの献血予約を推奨し、当日来場の一般献血者にも対応し予約枠を設定する等、成分献血の約5割を予約で実践している。会員へのインセンティブとして、依頼配信の応諾と献血予約の増加を目的に登録・献血・予約・応諾等に

各ポイントを加算方式で設定し、一定のポイント到達数でプレゼント等に交換できるポイント制を導入している。

これら複数回献血のPRやインセンティブの向上を、会員の利便性を考慮しポイントを貯めて使

う楽しさなどを地域に限定することなく、献血者のメリットを重視した企画と演出により広域的に展開する等ソフト面を強化し、ハード面とソフト面を合わせた複数回献血者確保対策が必要と考えられる。